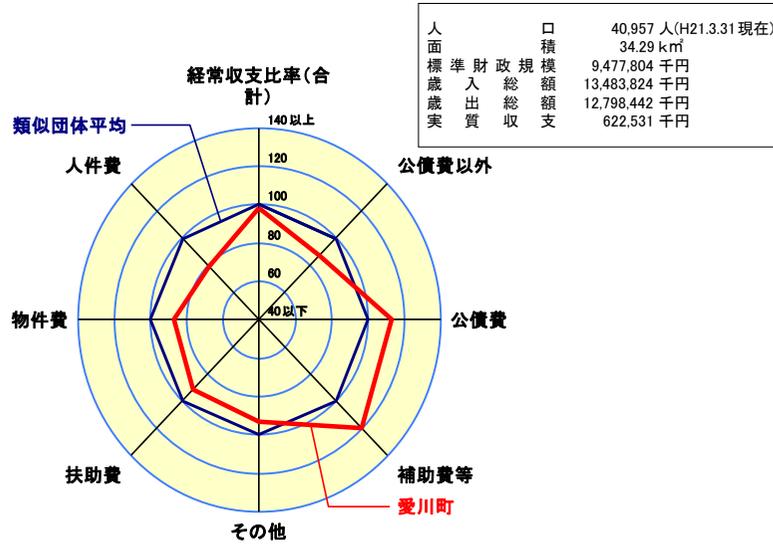
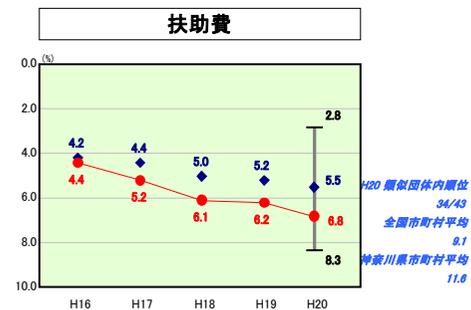
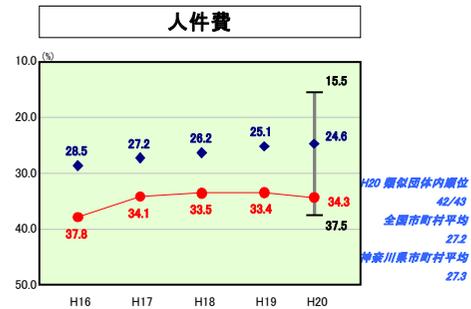
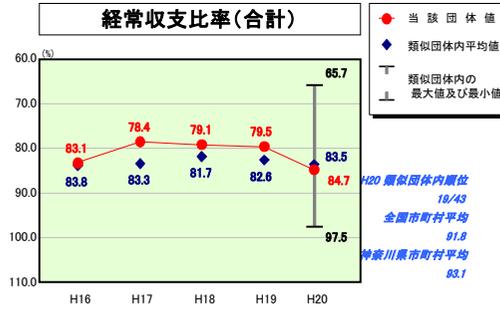
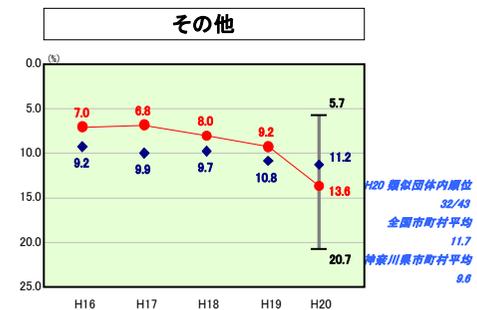
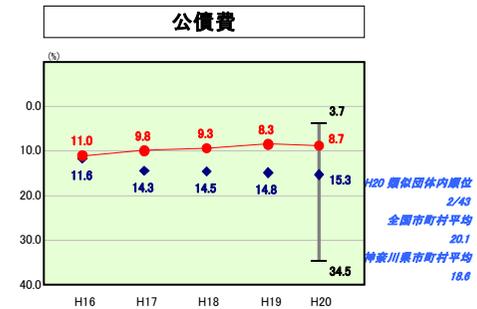
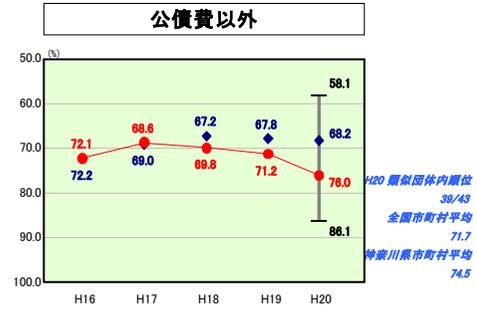


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	40,957人(H21.3.31現在)
面積	34.29 km ²
標準財政規模	9,477,804千円
歳入総額	13,483,824千円
歳出総額	12,798,442千円
実質収支	622,531千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】急速な景気後退に伴う企業収益の悪化による法人町民税の大幅な減収に伴い、経常一般財源が大幅な減となったことから、類似団体の平均を上回る84.7%となっている。今後は、人件費や公債費の抑制(借入額を元金償還額以内とする)など財政構造の弾力性に努める。

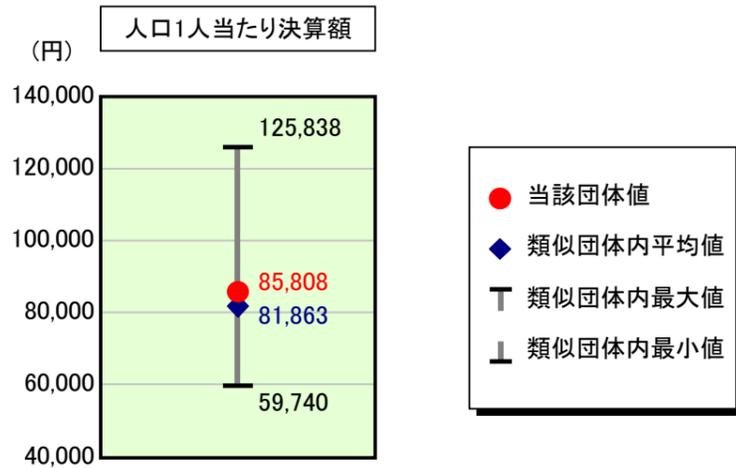
【人件費及び人件費に準ずる費用】保育園並びに一部の小学校の給食調理業務を民間委託しているものの、地形上、出張所や消防分署が必要となるほか、ごみ・し尿を町単独で実施しており、類似団体の人口1人あたり人件費が平均を上回っているため、引き続き定員適正化計画による適切な定員管理(計画中に8人削減予定)に努め、人件費の抑制を図っていくものであるが、人件費に準ずる費用のうち、一部事務組合負担金(人件費分)については、類似団体に比べ加入している団体が少ないことから平均を大幅に下回っている。このことから、人件費と人件費に準ずる費用を合わせた全体の比較では、類似団体の平均とほぼ同等になっている。

【公債費及び公債費に準ずる費用】新規の地方債の発行を当該年度の元金償還額以内とするなど、借入額を抑制していることなど、人口1人当たり公債費は、前年度と比較して158円減少し、類似団体人口1人当たりの公債費は平均以下となっている。また、愛川町の加入する一部組合については、現在地方債を起こしてないため、類似団体に比べ準公債費が少ない状況である。今後の地方債の活用にあたっては、長期的な償還計画に基づき、公債費が増大しないように配慮する。

【普通建設事業費】平成20年度は民間病院誘致のために行った病院用地取得事業(普通財産Iにて取得し、無償貸付)を実施したため、決算額・人口1人当たりの額とも過去5年間の中で最も高い数値となった。平成20年度は、補助事業について道路歩道整備事業が増となったが、病院用地取得事業の完了に伴い単独事業費が減となり、普通建設事業費全体では減少し、類似団体の1人当たり平均額とほぼ同額となった。平成21年度については、道路関係事業費の減に伴い、普通建設事業費全体が減となり、過去5年間で最も低くなる見込みである。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



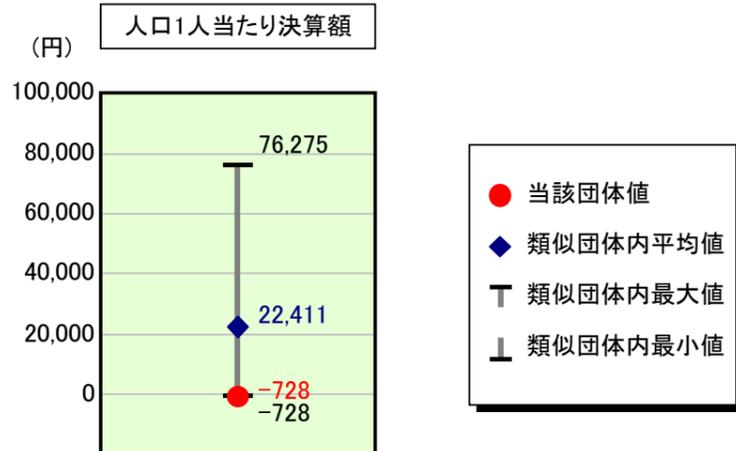
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,411,109	83,285	68,588	21.4
賃金(物件費)	252,271	6,159	4,898	25.7
一部事務組合負担金(補助費等)	208	5	9,951	▲ 99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	745	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	125,928	3,075	2,955	4.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,965	634	1,268	▲ 50.0
▲退職金	▲ 301,050	▲ 7,350	▲ 6,543	12.3
合計	3,514,431	85,808	81,863	4.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.08	7.98	1.10
ラスパイレス指数	97.5	94.4	3.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

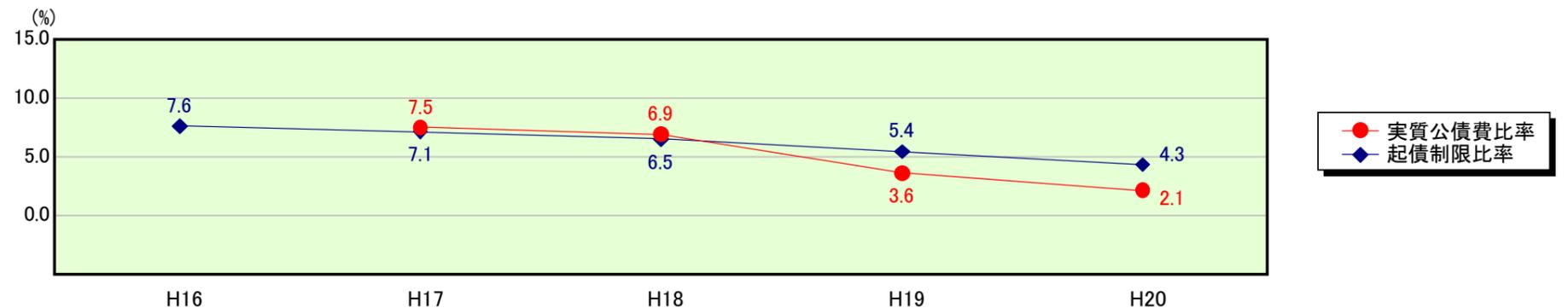


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	426,541	10,414	34,062	▲ 69.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	7	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	451,047	11,013	13,236	▲ 16.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,588	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	44,331	1,082	1,453	▲ 25.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 951,734	▲ 23,237	▲ 30,938	▲ 24.9
合計	▲ 29,815	▲ 728	22,411	▲ 103.2

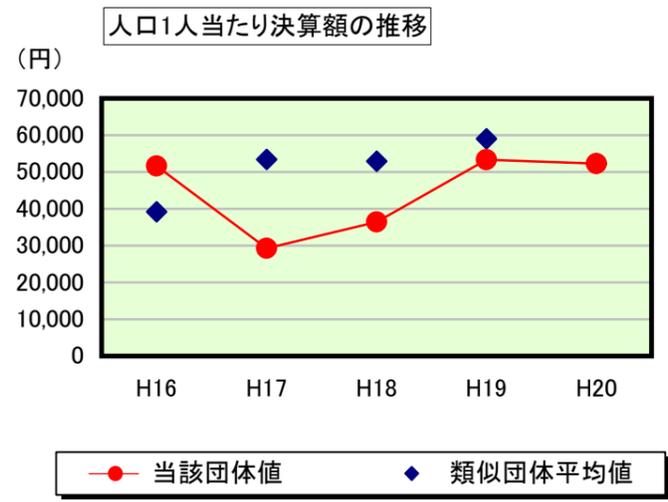
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,146,565	51,635	99.0	39,172	▲ 18.9	117.9
うち単独分	1,565,109	37,648	79.5	34,034	▲ 1.4	80.9
H17	1,212,985	29,301	▲ 43.3	53,398	36.3	▲ 79.6
うち単独分	1,094,617	26,442	▲ 29.8	34,793	2.2	▲ 32.0
H18	1,500,048	36,426	24.3	52,962	▲ 0.8	25.1
うち単独分	1,424,029	34,580	30.8	35,565	2.2	28.6
H19	2,187,166	53,295	46.3	59,010	11.4	34.9
うち単独分	2,153,708	52,480	51.8	37,144	4.4	47.4
H20	2,141,758	52,293	▲ 1.9	52,308	▲ 11.4	9.5
うち単独分	2,030,203	49,569	▲ 5.5	33,776	▲ 9.1	3.6
過去5年間平均	1,837,704	44,590	24.9	51,370	3.3	21.6
うち単独分	1,653,533	40,144	25.4	35,062	▲ 0.3	25.7